



スリーエム ジャパン株式会社

2019年11月6日

3M、2019年第3四半期の業績を発表

当資料は、3M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2019年10月24日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

第3四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比2.0%減少して80億ドルに
- 既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建てでの売上高は前年同期比1.3%減少
- 米国のGAAPベースの一株当たり利益は、前年同期の2.58ドルから5.4%増加して2.72ドルに
 - 2019年第3四半期の一株当たり利益には、事業売却からの一株当たり利益0.14ドルが含まれています。
- 営業活動によるキャッシュフローは20億ドル、フリーキャッシュフローは17億ドルで、フリーキャッシュフローコンバージョンは106%に
- 配当と自社株買いにより10億ドルを株主に還元
- 市場動向とAcelity社の買収を加味して通期予想を更新

3Mは2019年第3四半期の業績を発表しました。

マイク・ローマン会長兼最高経営責任者は次のように話しています。

「3Mチームは第3四半期も強力な事業実績を達成しました。経済環境をマクロ的視点から見ると課題の多い四半期でしたが、3Mは第2四半期の実績の上に順調に業績を伸ばすことができました。効果的なコスト管理を継続し、在庫レベルを下げるとともに、強力な利益とキャッシュフローの創出に努めました。優先的戦略計画の実行も引き続き進めます。最近終了したAcelity社の買収は3Mのヘルスケア事業をさらに活気づけるものとなるでしょう。3Mはさらに重点的に業務改善を推進し、未来への投資を続け、市場の回復傾向に合わせて、強力な成長の達成と大幅な利益の向上に努めます」

第3四半期の業績

売上高は前年同期比で2.0%減少して80億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、前年同期比で1.3%減少、買収・事業売却による増加が0.6%、外貨換算の影響による売上高の減少は前年同期比で1.3%でした。

ビジネスグループ別の売上高は、ヘルスケアで4.7%、コンシューマーで1.7%増加しましたが、トランスポート&エレクトロニクスで4.4%、セーフティ&インダストリアルで5.7%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、コンシューマーで2.6%、ヘルスケアで2.0%増加しましたが、セーフティ&インダストリアルで3.3%、トランスポート&エレクトロニクスで3.4%減少しました。

地域別の売上高は、米国で 0.8%、中南米とカナダで 0.6%増加しましたが、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 4.1%、アジア太平洋地区で 5.0%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、中南米とカナダで 2.8%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 2.0%増加しましたが、米国で 1.1%、アジア太平洋地区で 4.4%減少しました。

第 3 四半期の GAAP ベースの一株当たり利益は前年同期比で 5.4%増加して 2.72 ドルでした。これには、ガス・火災検出器ビジネスの売却にともなう一株当たり利益 0.14 ドルが含まれています。

第 3 四半期の営業利益は、ガス・火災検出器ビジネスの売却益 1 億 1,200 万ドルを含む 20 億ドル、営業利益率は、事業売却益の 1.4%を含む 25.2%でした。

営業活動によるキャッシュフローは 20 億ドル、フリーキャッシュフローは純利益の 106%でした。フリーキャッシュフローコンバージョンには、ガス・火災検出器ビジネスの売却および以前発生したマスク関連訴訟和解費用をあわせたマイナス 27%が含まれています。

3Mは、第 3 四半期に 8 億 2,800 万ドルの配当を実施し、1 億 4,200 万ドルの自社株買いを行いました。

第 3 四半期のビジネスグループ別の業績

セーフティ&インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで 5.7%減少して 28 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 3.3%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.6%、事業売却による減少が 0.8%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - ルーフィンググラマーズ（屋根用砂粒）で増加しましたが、安全衛生製品、研磨材製品、テープ・接着剤製品、電力マーケット、クロージャー・アンド・マスキング製品、オート・アフターマーケットで減少しました。
 - EMEA（欧州、中東、アフリカ）および中南米とカナダで増加しましたが、米国、アジア太平洋地区で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 9.6%増加して 7 億 6,500 万ドルでした。これには、ガス・火災検出器ビジネスの売却益 1 億 1,200 万ドルが含まれています。営業利益率は 26.8%でした。

トランスポーターション&エレクトロニクス

- 売上高は、米ドル建てで 4.4%減少して 25 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 3.4%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.0%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - 化学製品、トランスポーターション セーフティ、コマーシャルソリューションズで増加しましたが、自動車産業システム、エレクトロニクスで減少しました。
 - 中南米とカナダ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しましたが、アジア太平洋地区、米国で減少しました。

-
- 営業利益は前年同期比で 13.1%減少して 6 億 3,100 万ドル、営業利益率は 25.2%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 4.7%増加して 17 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 2.0%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.7%、買収による増加が 4.4%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - フィルター製品が減少し、ドラッグデリバリーシステムは横ばいでしたが、ヘルス・インフォメーション・システムズ、フードセーフティ製品、医療用製品、歯科用製品で増加しました。
 - 米国、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、アジア太平洋地区、中南米とカナダで増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 3.2%減少して 4 億 5,900 万ドル、営業利益率は 26.7%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 1.7%増加して 13 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 2.6%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.9%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - 文具・オフィス、ホームケアで減少しましたが、ホーム・インブルーメント、コンシューマヘルスケアで増加しました。
 - アジア太平洋地区で減少しましたが、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、中南米とカナダ、米国で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 2.3%増加して 3 億 800 万ドル、営業利益率は 23.2%でした。

第 4 四半期および 2019 年通期の予測

第 4 四半期の GAAP ベースの一株当たり利益は 2.05~2.15 ドルと見込んでいます。これには、前回予測には含まれていなかった最近終了した Acelity 社の買収による一株当たり利益マイナス 0.15 ドルが含まれています。第 4 四半期の既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 1~3%減少すると見込まれます。

2019 年通期の GAAP ベースの一株当たり利益は、前回予測の 8.25~8.75 ドルに対して、8.20~8.30 ドルと予測しています。第 1 四半期の重要訴訟関連費用に要した一株当たり 0.72 ドル、第 2 四半期のベネズエラの子会社の連結からの除外にともなう一株当たり 0.28 ドル、ガス・火災検出器ビジネスの売却益一株当たり 0.21 ドルを除くと、2019 年通期の一株当たり利益は、前回予測の 9.25~9.75 ドルに対して 8.99~9.09 ドルと見込んでいます。この最新予測には、前回の通期予測には含まれていなかった最近終了した Acelity 社の買収による一株当たり利益マイナス 0.15 ドルが含まれています。

2019 年通期の既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は前回予測の-1~+2%に対して-1~-1.5%を見込んでいます。投下資本利益率は、Acelity 社の買収の影響を含んで、前回予測の 20~22%に対して 18.5~19.5%と予測しています。フリーキャッシュフローコンバージョンは、前回予測の 95~105%に対して 105~110%と見込んでいます。

Forward-Looking Statements This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, regulatory, capital markets and other external conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) operational execution, including scenarios where the Company generates fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2018, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.